

メソッドMUTB

変額個人年金保険Ⅱ型2003

<20年運用コース>

特別勘定の月次運用レポート 2024年2月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- 変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
 - 解約、一部解約(特別引出を除く)をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること(元本割れリスク)があります。
 - 保険関係費用:ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.37%の割合で資産残高から毎日控除されます。
 - 運用関係費用:ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.00%(マネーファンドMBにかかる最大の費用です。当特別勘定が投資する三菱UFJ MRF(マネー・リザーブ・ファンド)は公社債投資信託である為、当投資信託の信託報酬に消費税は課されません。)の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
 - 年金管理費:年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
 - 解約控除:ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約(特別引出を除く)をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%~1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
- ※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

*この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用(「保険関係費用」「運用関係費用)」と「年金受取期間中の費用(「年金管理費)」」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

[引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。

ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	7.94%	16.96%	20.07%	42.71%	35.21%
	TOPIX(東証株価指数)	4.89%	12.67%	14.74%	34.24%	43.51%
日本債券	NOMURA-BPI総合	0.32%	0.01%	▲ 0.23%	▲ 0.72%	▲ 4.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	4.71%	12.85%	14.32%	34.84%	73.35%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	1.24%	3.10%	5.53%	15.39%	17.55%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	2.11%	2.45%	3.06%	10.52%	41.81%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定(ファンド)グループ

特別勘定と投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
日本株式ファンド MT	●				三菱UFJ 日本株式オープンVA *	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.5%	2.5%	411
日本株式グロース ファンド FIC	●				フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3 *	フィデリティ投信株式会社	96.3%	3.7%	1,062
日本株式バリュー ファンド MT	●				三菱UFJ システムバリューオープン VA *	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	98.1%	1.9%	380
日本株式インデックス ファンド MT	●				三菱UFJ トピックスオープンVA *	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	95.7%	4.3%	34
外国株式ファンド MT		●			三菱UFJ 海外株式オープンVA *	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	96.2%	3.8%	843
外国債券ファンド MT				●	三菱UFJ 海外債券オープンVA *	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	96.6%	3.4%	119
マネーファンド MB			●		三菱UFJ MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	97.0%	3.0%	215

* 適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

投資対象の投資信託	運用方針
三菱UFJ 日本株式オープンVA *	成長力の高い銘柄や企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択し投資することによって、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を中長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。※1
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3 *	成長企業の株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行います。
三菱UFJ システムバリューオープン VA *	独自に開発した「理論価格モデル」システムによって本来あるべき価格(理論株価)に対する割安度に着目し銘柄を選定することによって、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。※2
三菱UFJ トピックスオープンVA *	主に日本の上場株式に投資し、日本株式市場の代表的指数であるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動した投資成果を目指します。株式の実質組入比率は100%を基本とします。
三菱UFJ 海外株式オープンVA *	主に日本を除く世界主要国の上場株式に投資し、世界株式市場の代表的指数であるMSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。※1
三菱UFJ 海外債券オープンVA *	主に日本を除く世界主要国の債券に投資し、世界債券市場の代表的指数であるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
三菱UFJ MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。

* 適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

※1 2023年12月にベンチマークを変更しましたが、実質的な運用方針に変更はございません。

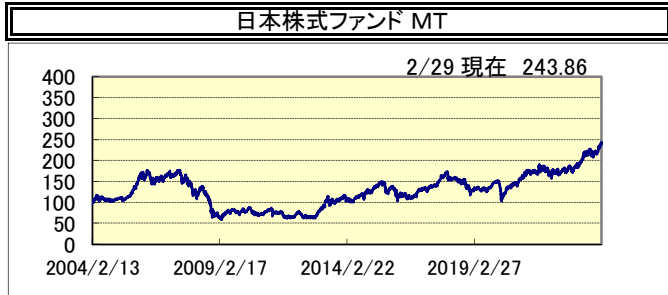
※2 2024年1月にベンチマークを変更しましたが、実質的な運用方針に変更はございません。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

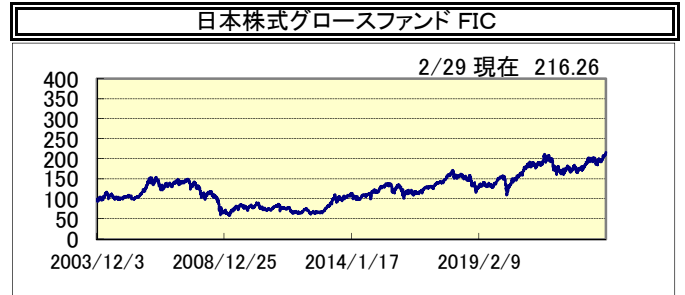
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

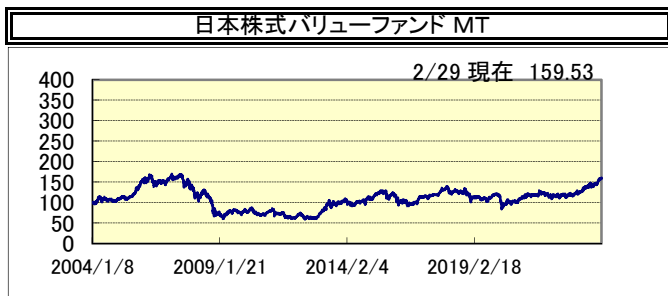
特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移



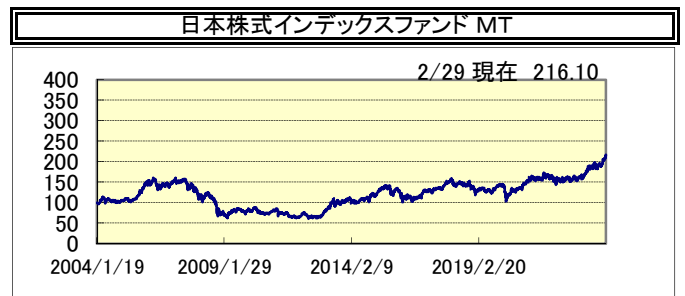
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	3.26%	9.57%	9.39%	31.04%	48.38%	143.86%



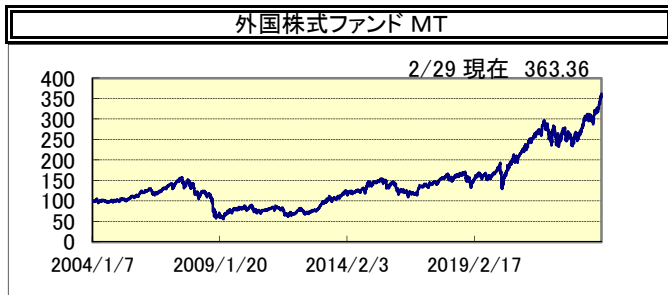
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	3.46%	8.99%	8.15%	23.05%	19.81%	116.26%



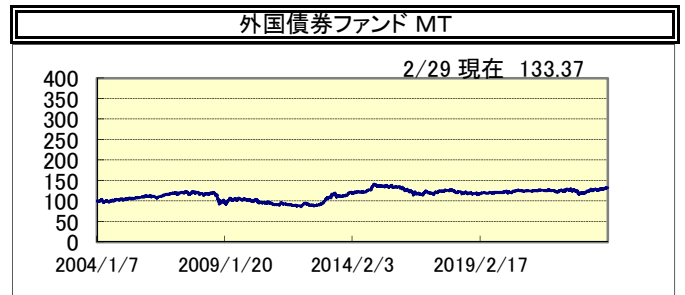
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	0.52%	8.77%	13.27%	28.39%	41.66%	59.53%



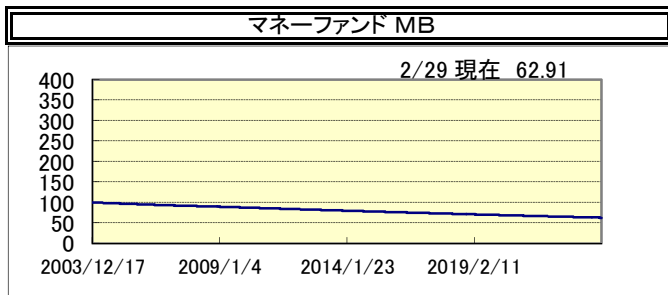
期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	4.66%	11.88%	14.01%	33.17%	41.05%	116.10%



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	5.92%	14.42%	17.72%	39.18%	57.90%	263.36%



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.09%	2.45%	2.92%	11.10%	7.76%	33.37%



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	-0.19%	-0.59%	-1.17%	-2.35%	-6.88%	-37.09%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式ファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本の株式。主に三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

成長力の高い銘柄や企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択し投資することによって、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を中長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。

商品概要

形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
主要投資対象	日本の株式
運用方針	・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ・銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。 ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 ・株式の実質組入比率は高位(通常の状態では90%以上)を基本とします。
設定日	2002年8月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	42,549円
前月末比	+1,457円
純資産総額	4.52億円

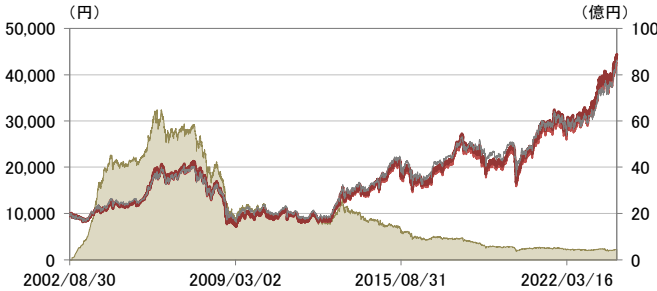
分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2024/02/15	0円
第21期	2023/02/15	0円
第20期	2022/02/15	0円
第19期	2021/02/15	0円
第18期	2020/02/17	0円
第17期	2019/02/15	0円
設定来累計		600円

資産構成

	比率
実質国内株式	97.7%
内 現物	97.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.3%

基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。
・2023年12月29日に、当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	15.9%	17.5%
2 サービス業	10.7%	4.6%
3 輸送用機器	9.9%	9.4%
4 機械	7.2%	5.5%
5 情報・通信業	6.6%	7.5%
6 保険業	6.1%	2.6%
7 化学	4.9%	5.8%
8 卸売業	4.7%	7.3%
9 銀行業	4.7%	7.3%
10 食料品	4.2%	3.1%

運用担当者コメント(マザーファンドベース)

今月の国内株式市場は、国内企業の堅調な決算内容や半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に上昇しました。月の前半は、2023年10-12月期の国内企業決算が概ね堅調であったことや、外国為替市場で円安米ドル高が進行したことなどを背景に大型株が主導して上昇しました。月の後半は、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末を上回る水準で取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークを下回る結果となりました。業種配分効果については、保険業、電気・ガス業などがプラスに寄与し、サービス業、食料品などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、ジーエス・ユアサ コーポレーション、三菱商事などがプラスに寄与し、日本インテック、メニコンなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めてトヨタ自動車、セルシスなどの組入比率を引き上げました。堅調な米国経済や円安米ドル高の進行を受け、市場では楽観的な見通しが強まっている一方で、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていたり、日銀が金融緩和策からの正常化に向かうことも意識されることなどから、当面の国内株式市場については値動きの大きい展開になると考えています。このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者:長尾 衛)

・表示済未済の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.5%	10.5%	11.0%	35.3%	61.4%	342.7%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	331.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 タチエス	輸送用機器	3.6%	0.0%
2 三菱商事	卸売業	3.5%	1.7%
3 日立製作所	電気機器	3.3%	1.6%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%	2.4%
5 第一三共	医薬品	3.0%	1.1%
6 大阪ソーダ	化学	2.9%	0.0%
7 オリエンタルランド	サービス業	2.8%	0.8%
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.8%	1.1%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%	5.2%
10 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.5%	0.4%

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株式グロースファンド FIC

【特別勘定が投資する投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

【運用会社】

フィデリティ投資株式会社

主要投資対象

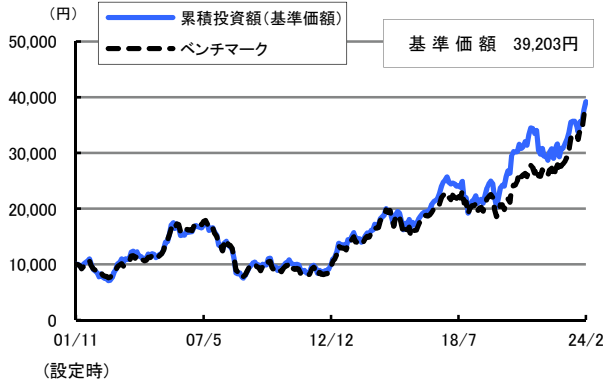
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

成長企業の株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数)を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。

設定来の運用実績

(2024年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2024年2月29日現在)

当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。米国で早期の利下げ期待が後退したことなどから一進一退の推移で始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を追う米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続き、半月には日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能(AI)向け半導体大手から好決算が発表されると急伸び、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.93%、日経平均株価は+7.94%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2024年1月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.2%

市場別組入状況

東証プライム	96.3%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.8%
化学	8.2%
銀行業	8.1%
輸送用機器	6.4%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。

・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。

・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

累積リターン

(2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.79%	9.97%	9.81%	27.02%	29.67%	292.03%
ベンチマーク	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	54.38%	285.97%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額

1,428.2億円

(2024年2月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2024年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
2	キーエンス	電気機器	3.8%
3	ソニーグループ	電気機器	3.6%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
5	東京エレクトロン	電気機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	日立製作所	電気機器	2.9%
8	信越化学工業	化学	2.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10	オリエンタルランド	サービス業	2.0%

(組入銘柄数: 183)

上位10銘柄合計 30.3%

(対純資産総額比率)

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

日本株式バリューファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】

三菱UFJシステムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)

【運用会社】

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本の株式。主に三菱UFJシステムバリューマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

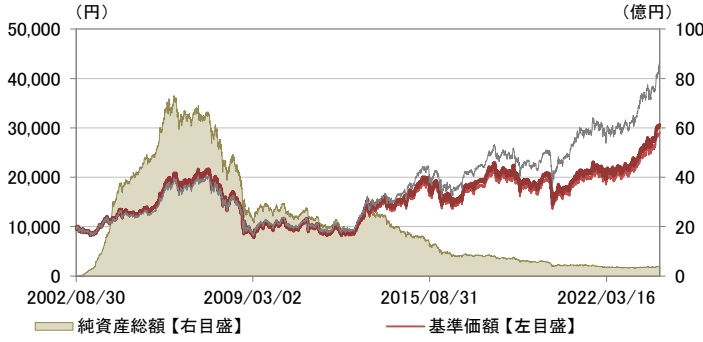
運用方針

独自に開発した「理論価格モデル」システムによって本来あるべき価格(理論株価)に対する割安度に着目し銘柄を選定することによって、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を長期的に上回る運用成果の獲得を目指します。

商品概要

形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
主要投資対象	日本の株式
運用方針	①日本の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格(理論価格)に対する割安度に着目し銘柄選択を行うバリュー型のファンドです。 ②東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ③各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。 ④ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大にしつつ、業種構成や規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。 ⑤株式の実質組入比率は高位(通常の状態では90%以上)を維持します。
設定日	2002年8月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年3月15日(休業日の場合、翌営業日)

基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。
・2024年1月31日に、当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 サービス業	15.8%	4.6%
2 機械	8.9%	5.5%
3 銀行業	8.4%	7.3%
4 化学	8.4%	5.8%
5 情報・通信業	6.8%	7.5%
6 食料品	6.1%	3.1%
7 電気機器	5.9%	17.5%
8 卸売業	5.2%	7.3%
9 小売業	5.2%	4.2%
10 輸送用機器	4.7%	9.4%

運用担当者コメント(マザーファンドベース)

独自の理論株価モデルにより算出される割安度を使用し、業績トレンドが安定的に推移している割安銘柄を選択しつつ、ポートフォリオ構築に際しては、業種構成や企業規模構成などの要素についてベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度に乖離しないように運用しました。

2月のパフォーマンスは、運用方針に基づき組み入れた銘柄の中で日本特殊陶業、セイコーエプソン、NTN等の銘柄がプラスに寄与したものの、あおぞら銀行、トレンドマイクロ、パーソルホールディングス等の銘柄がマイナスに影響したことにより、ファンド全体ではベンチマークを下回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでの業績予想や株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、割安度を維持するために銘柄入れ替えを行う方針です。(運用責任者:加納 良樹)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JJPX総研又は株式会社JJPX総研の関連会社(以下「JJPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	28,964円
前月末比	+208円
純資産総額	3.86億円

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2023/03/15	0円
第20期	2022/03/15	0円
第19期	2021/03/15	0円
第18期	2020/03/16	0円
第17期	2019/03/15	0円
第16期	2018/03/15	0円
設定来累計		800円

資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.7%	9.6%	15.1%	32.5%	54.2%	206.3%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	331.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

組入上位10銘柄

銘柄		組入銘柄数: 71銘柄	
銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 日本たばこ産業	食料品	3.9%	0.6%
2 小松製作所	機械	3.9%	0.5%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8%	1.5%
4 信越化学工業	化学	3.5%	1.5%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.8%	0.3%
6 日本特殊陶業	ガラス・土石製品	2.7%	0.1%
7 商船三井	海運業	2.6%	0.3%
8 協和キリン	医薬品	2.6%	0.1%
9 いすゞ自動車	輸送用機器	2.6%	0.2%
10 東ソー	化学	2.5%	0.1%

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式インデックスファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJトピックスオープンVA(適格機関投資家限定)

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本の株式。主にTOPIXマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

主に日本の上場株式に投資し、日本株式市場の代表的指数であるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動した投資成果を目指します。株式の実質組入比率は100%を基本とします。

■商品概要

形態 追加型株式投資信託/インデックス型(TOPIX連動型)

主要投資対象 日本の株式

運用方針 ①日本の株式を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動した投資成果を目指します。②東京証券取引所上場銘柄を中心に分散投資を行い、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に連動するようにポートフォリオ管理を行います。③運用の効率化を図るため、TOPIX先物等を利用します。④現物株式の組入比率に先物取引等の建玉比率を加減した実質株式組入比率は100%を基本とします。

設定日 2003年12月10日

信託期間 無期限

決算日 毎年3月15日(休業日の場合、翌営業日)

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・ベンチマークは、設定日(前営業日)を10,000として指数化しています。
・2019年7月1日に当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.9%	12.8%	15.8%	37.2%	52.9%	276.4%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	299.2%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	17.3%	17.5%
2 輸送用機器	9.3%	9.4%
3 情報・通信業	7.5%	7.5%
4 卸売業	7.2%	7.3%
5 銀行業	7.2%	7.3%
6 化学	5.7%	5.8%
7 機械	5.4%	5.5%
8 サービス業	4.5%	4.6%
9 医薬品	4.5%	4.5%
10 小売業	4.1%	4.2%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%	5.2%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%	2.4%
3 ソニーグループ	電気機器	2.4%	2.4%
4 東京エレクトロン	電気機器	2.0%	2.1%
5 キーエンス	電気機器	1.8%	1.8%
6 三菱商事	卸売業	1.7%	1.7%
7 日立製作所	電気機器	1.6%	1.6%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%	1.5%
9 信越化学工業	化学	1.5%	1.5%
10 日本電信電話	情報・通信業	1.4%	1.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかると変動により損失が生じるおそれがあります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	35,760円
前月末比	+1,668円
純資産総額	1.64億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2023/03/15	0円
第19期	2022/03/15	0円
第18期	2021/03/15	0円
第17期	2020/03/16	0円
第16期	2019/03/15	0円
第15期	2018/03/15	0円
設定来累計		700円

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.7%
内 現物	99.1%
内 先物	0.6%
コールローン他	0.3%

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国株式ファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本を除く世界の株式。主に三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

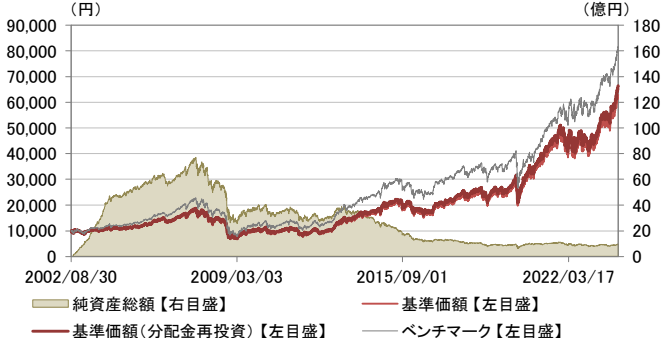
運用方針

主に日本を除く世界主要国の上場株式に投資し、世界株式市場の代表的指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

商品概要

形態	追加型株式投資信託/国際株式型(一般型)
主要投資対象	日本を除く世界主要国の株式
運用方針	・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 ・カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 ・実質組入外資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 ・株式の実質組入比率は高位(通常の状態では90%以上)を基本とします。
設定日	2002年8月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月15日(休業日の場合、翌営業日)

基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。
・2023年12月29日に、当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	77.7%
2 フランス	3.5%
3 イギリス	3.2%
4 オランダ	2.9%
5 ドイツ	2.4%
6 カナダ	1.8%
7 香港	1.6%
8 イタリア	1.4%
9 オーストラリア	1.2%
10 デンマーク	0.9%

組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	15.4%
2 半導体・半導体製造装置	8.3%
3 一般消費財・サービス流通・小売り	7.9%
4 メディア・娯楽	7.8%
5 金融サービス	6.6%
6 資本財	5.4%
7 医薬品・バイオテクノロジー	5.3%
8 素材	4.4%
9 家庭用品・パーソナル用品	3.8%
10 ヘルスケア機器・サービス	3.7%

運用担当者コメント(マザーファンドベース)

海外株式市場は上昇しました。
米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、利下げ期待が後退した結果、長期金利が上昇したことにより、株価は下落する局面があったものの、米半導体大手エヌビディアをはじめとする企業の決算内容が好感され、株価は上昇しました。
外国為替市場については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。
3月は米国をはじめとするグローバルの景気見通しやインフレに加えて、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金融政策動向が注目されます。
このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用主担当者: 柳原 武士)

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	62,867円
前月末比	+3,708円
純資産総額	9.21億円

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第22期	2023/12/15	0円
第21期	2022/12/15	0円
第20期	2021/12/15	0円
第19期	2020/12/15	0円
第18期	2019/12/16	0円
第17期	2018/12/17	0円
設定来累計		800円

資産構成

	比率
実質外国株式	97.5%
内 現物	97.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.5%

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.3%	15.6%	19.7%	43.9%	71.9%	564.1%
ベンチマーク	4.8%	13.2%	15.0%	37.0%	81.4%	713.6%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	組入銘柄数: 81銘柄	
			比率	ベンチマーク 構成比
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.4%	4.9%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%	2.7%
3 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	3.7%	1.8%
4 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%	3.2%
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	3.0%	0.5%
6 COSTAR GROUP INC	アメリカ	不動産管理・開発	2.9%	0.1%
7 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.6%	4.8%
8 HEICO CORP-CLASS A	アメリカ	資本財	2.4%	0.0%
9 ROPER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.2%	0.1%
10 INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.2%	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国債券ファンド MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

日本を除く世界主要国の公社債。主に、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

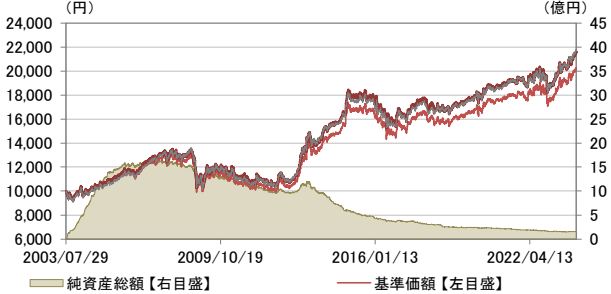
運用方針

主に日本を除く世界主要国の債券に投資し、世界債券市場の代表的指数であるFTSE世界国債インデックス(除く日本 円ベース)に対し中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

商品概要

形態	追加型株式投資信託/バランス型
主要投資対象	日本を除く世界主要国の公社債
運用方針	・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。 ・各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンクローアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。 ・実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 ・公社債の実質組入れ比率は高位(通常の状態では90%以上)を基本とします。
設定日	2003年7月29日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月15日(休業日の場合、翌営業日)

基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	3.1%	4.2%	14.2%	16.1%	116.0%
ベンチマーク	1.2%	3.1%	5.5%	15.4%	17.5%	118.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 79銘柄					
銘柄	種別	クーポン	償還日	国・地域	比率
1 1.875 T-NOTE 290228	国債	1.8750%	2029/02/28	アメリカ	11.2%
2 1.25 T-NOTE 261130	国債	1.2500%	2026/11/30	アメリカ	7.4%
3 2.875 T-NOTE 280815	国債	2.8750%	2028/08/15	アメリカ	5.6%
4 4.4 ITALY GOVT 330501	国債	4.4000%	2033/05/01	イタリア	4.6%
5 0.25 ITALY GOVT 280315	国債	0.2500%	2028/03/15	イタリア	3.8%
6 3.5 T-NOTE 330215	国債	3.5000%	2033/02/15	アメリカ	3.8%
7 1.25 O.A.T 360525	国債	1.2500%	2036/05/25	フランス	3.4%
8 1.625 T-NOTE 260215	国債	1.6250%	2026/02/15	アメリカ	3.2%
9 0.8 SPAIN GOVT 290730	国債	0.8000%	2029/07/30	スペイン	3.0%
10 3.625 T-NOTE 300331	国債	3.6250%	2030/03/31	アメリカ	2.9%

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	20,253円
前月末比	+264円
純資産総額	1.47億円

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2023/12/15	0円
第20期	2022/12/15	0円
第19期	2021/12/15	0円
第18期	2020/12/15	0円
第17期	2019/12/16	0円
第16期	2018/12/17	0円
設定来累計		800円

資産構成

	比率
実質外国債券	94.1%
内 現物	94.1%
内 先物	0.0%
コールローン他	5.9%

組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	45.6%
2 イタリア	9.2%
3 フランス	6.3%
4 中国	6.0%
5 スペイン	5.5%
6 イギリス	5.2%
7 スウェーデン	2.4%
8 国際機関	2.4%
9 ドイツ	2.1%
10 ベルギー	1.8%

残存期間別組入比率

残存期間	比率
1年未満	2.0%
1~3年	15.6%
3~5年	13.1%
5~7年	20.5%
7~10年	18.0%
10年以上	24.9%

ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	3.7%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.1

債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	57.2%
AA格	13.8%
A格	12.7%
BBB格	10.4%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

運用担当者コメント(マザーファンドベース)

【市況動向】
当月の米長期金利は上昇しました。
米連邦準備制度理事会(FRB)高官が早期の利下げをけん制したことや雇用統計などの米国経済指標が市場予想を上回ったこと、欧州中央銀行(ECB)高官の発言などを背景に、利下げ織り込みが一部剥落したことなどから米長期金利は上昇しました。為替市場では、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。米長期金利の上昇を受けて本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。投資行動としては、債券デュレーションは欧州をベンチマーク比長め、米国を同短めで維持しました。欧州圏の個別投資方針は、ドイツとフランスをベンチマーク比少なめで維持し、イタリアとスペインを同中立から多めでコントロールしました。カンクローアロケーション(通貨配分)は、米ドルとスウェーデン・ユーロをベンチマーク比多め、ユーロやカナダドル・中国元を同少なめで維持し、豪ドルを同少なめから中立でコントロールしました。
【今後の運用方針】
債券デュレーションは現行の方針を基本的に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当: 松津 大輔)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未取・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・利回りはファンドの将来の運用成果を保障するものではありません。・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。・なお、付加記号(+、-等)を省略して表示し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。・国・地域は原則、発行地で分類しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
マネーファンド MB

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内外の公社債、CP等の短期金融商品。

運用方針

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。

2024年2月29日現在

■資産構成

	評価金額(円)	比率
公社債	0	0.0%
(うち固定債)	(0)	0.0%
(うち変動利付債)	(0)	0.0%
短期金融資産	0	0.0%
(うちコールローン)	(0)	0.0%
(うちCD)	(0)	0.0%
(うちCP)	(0)	0.0%
(うち現先・レポ)	(0)	0.0%
(うち割引手形)	(0)	0.0%
その他資産	695,894,750,220	100.0%
純資産総額	695,894,750,220	100.0%

・固定債・変動利付債以外の債券。

■基準価額および純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	6,958.95億円

■ポートフォリオ特性

平均残存日数	19.5日
--------	-------

■国内(邦価建)公社債(新株予約権付社債(転換債)を除く)明細表

	額面金額(円)	評価金額(円)	残存期間別組入比率			
			1年未満	1年以上	2年以上	5年以上
国債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■短期金融商品(CP・CD)の格付分布

格付種類	比率
A-1格	0.0%
A-2格	0.0%
A-3格	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・比率は経過利子等を債券時価に含まず算出しております。・平均残存日数は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・変動利付債の残存日数は、次回利払日までとして計算しています。・特殊債とは独立行政法人、公庫等の政府関係機関等、いわゆる特殊法人や特殊団体が特別の法律に基づいて発行する債券の総称です。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。